



2005

ディスクロージャー

Shikashin REPORT

平成16年度 事業報告



神奈川県歯科医師信用組合

ごあいさつ

日頃より当組合をご愛顧賜りまして、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、平成16年度の当組合の業績と経営内容を「しかしんREPORT2005」としてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

さて、平成16年度は、平成15年に行政より平成17年3月までを集中改善期間とする「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示され、取引先との良好な取引関係の維持、向上への各種施策に取り組んでまいりました。

現在、経営支援・相談窓口を設けてこれらへの取組みの他、日曜日における融資相談を実施し、この他、すでに一部の他金融機関のATM利用による入金を可能にしてご利用を頂き、また、在宅のままお取引ができるインターネットバンキングの実施による利便性の向上を図りつつ、低利融資商品および有利な定期性預金商品のご提供を行う等、積極的に歯科業界の専門金融機関としての金融機能向上に努めてまいりました。

また、平成17年4月実施のペイオフ全面解禁への対応としまして決済用預金の導入の他、信頼性の向上を目指して経営体質の強化と健全性の向上に取組み、不良債権の前倒し処理および健全性の指標である自己資本比率の向上に努め、国内基準の4%を大きく上回る10.4%を確保しました。今後もコンプライアンス遵守と適正なリスク管理とを行いつつ、全力をもって当組合の基盤確立に向けて努力する所存ですので、皆様の尚一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年7月
神奈川県歯科医師信用組合
理事長 大森 一昌

当組合のあゆみ（沿革）

昭和25年 2月	信用購買利用組合から改組設立
35年 7月	創立10周年記念式典
50年11月	本店改築落成
53年 3月	平塚支店開設
11月	預金量100億円達成
55年 2月	創立30周年記念式典
57年11月	川崎支店開設
58年 9月	貸出金100億円達成
62年10月	新県歯会館に本店移転
平成 1年 3月	預金量200億円達成
2年 2月	創立40周年記念式典
6年12月	相模原支店開設
8年 8月	貸出金200億円達成
9年 9月	預金量300億円達成
10年 1月	管理棟落成
11年11月	投資信託窓販業務開始
12年 2月	創立50周年記念式典
14年 6月	大森一昌現理事長就任

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理 事	理 事
理 事 長 大森 一昌	理 事 宮地 繁
専務理事 後藤 哲哉	理 事 平林 陽助
常務理事 本間 正敏	理 事 杉山 元
常務理事 内田 正敏（常勤）	理 事 前澤 進
常務理事 増田 紀男	理 事 藍原 繁樹
	常勤理事 村石 實
	常勤理事 大場 芳行

監 事

監 事 田辺 久衛
監 事 山田 貢
監 事 清水 健雄

■組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
個 人	3,598	3,895
法 人	178	215
合 計	3,776	4,110

目次

ご あ い さ つ	2	業 務 純 益	8	貸 出 金 使 途 別 残 高	11
沿 革 ・ あ ゆ み	2	自己資本の充実の状況	9	貸出金業種別残高・構成比	11
役 員 一 覧	2	主要な経営指標の推移	9	貸倒引当金の内訳	11
事 業 方 針	3	資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	9	貸 出 金 償 却 額	11
平成16年度トピックス	3	総 資 産 利 益 率	10	有価証券種類別平均残高	11
経営環境・事業の概況・展望と課題	3	総 資 金 利 鞘 等	10	金融再生法開示債権及び同債権に対する保金額	12
機 構	3	有価証券、金銭の信託等の評価	10	リスク管理債権及び同債権に対する保金額	12
総 代 会 に つ い て	4	その他業務収益の内訳	10	リスク管理体制・法令遵守体制	12
一 資 料		預貸率および預証率	10	手 数 料 一 覧	13
組 合 員 の 推 移	2	1店舗当りの預金および貸出金残高	10	代 理 貸 付 残 高	13
貸 借 対 照 表	5	職員1人当りの預金および貸出金残高	10	内 国 為 替 取 扱 実 績	13
損 益 計 算 書	7	預金種目別平均残高	10	事 業 の ご 案 内	13
剰余金処分計算書	8	預金者別預金残高	10	地 区 一 覧	14
粗 利 益	8	財 形 貯 蓄 残 高	10	地 域 貢 献	14.15
経 費 の 内 訳	8	貸出金種類別平均残高	11	索 引	16
役 務 取 引 の 状 況	8	貸 出 金 担 保 別 残 高	11		
受取利息および支払利息の増減	8	消費者ローン・住宅ローン残高	11		

事業方針

経営理念……地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

神奈川県内の歯科医師とその関係者のため、相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をめざしつつ、歯科医業の発展を図ることにより、地域社会の歯科保健医療の向上に貢献します。

経営方針……経営の健全性と確固たる経営基盤を強化し歯科医療界の発展に寄与します。

1. 経営の健全性

組合員の皆様に手軽に安心してご利用いただける信頼される信用組合として健全経営をめざします。

このため、組合員のニーズにあった経営姿勢により、商品開発や資金の需要におこたえします。

与信リスクについては、審査管理体制を強化します。

なお、収益の向上を図るため一層の経営の合理化、効率化に努めるとともに、余資の運用は市場リスクの排除に努め、安全な運用を図ります。

2. 経営基盤の強化

業域信用組合としての特性を活かし、県歯科医師会や地域歯科医師会及び関係団体との交流により、相互理解を深め、金融の円滑化を通じて確固たる経営基盤の強化を確立します。

3. 事業の展望

組合の事業計画達成のため、預金の増加、貸出金の増加を図り、かつ効率的な余資の運用により健全経営を基本に適正な利潤を確保し、事業の推進を図ります。

4. 人材の育成

職員の資質の向上を図り、お客様から、さらに信頼されるよう、人材の育成に努めます。

5. 法令やルールの厳格な遵守

法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を行います。

なお、コンプライアンス体制を確立し、誇りをもって、働ける職場環境づくりをめざします。

平成16年度トピックス

- ・日曜日の融資相談窓口を設置
- ・低利1.9%の「年末サポートローン」を実施
- ・アイワバンクのATM利用による口座入金方法を実施
- ・インターネットバンキングの実施
- ・海老名地区の担当店舗を平塚支店より相模原支店へ変更
- ・決済用預金の取扱い開始

平成16年度 経営環境・事業概況

経営環境

平成16年度の経済情勢は、各種経済指標が景気回復基調を示唆するものとなり、企業業績もそれを反映する状況になりました。しかしながら、原油高等の影響のもとに米国、欧州、中国等の世界各国の経済情勢が不透明な状況になり、国内経済もその影響を受け、長期化をしているデフレ経済からの脱却には至っていません。このため歯科医業界における経済環境は引き続き厳しい情勢にあり、預金、貸出金の金利施策を始めとし、経営支援等をより一層実効のあるものにする等の努力を行いました。

事業概況

預金・積金につきましては、関係団体による大口の預金取崩しがあり、また、個人預金を中心に増強商品である定期預金の「スペシャル1000」と定期積金「まごころ」等を中心に増強を目指しましたが、診療収入の厳しい状況のため、大変に残念ながら前期比で307百万円の減少になりました。

貸出金につきましては、大変に厳しい状況にある歯科医院経営に対する支援として、「低利1.7%・年末サポートローン」を実施し、また、設備資金対策として、「マル医」と低利の固定金利型住宅ローンにより増強を目指しましたが、需要減と繰上げ返済の増加により大変残念ながら前期比で605百万円の減少になりました。

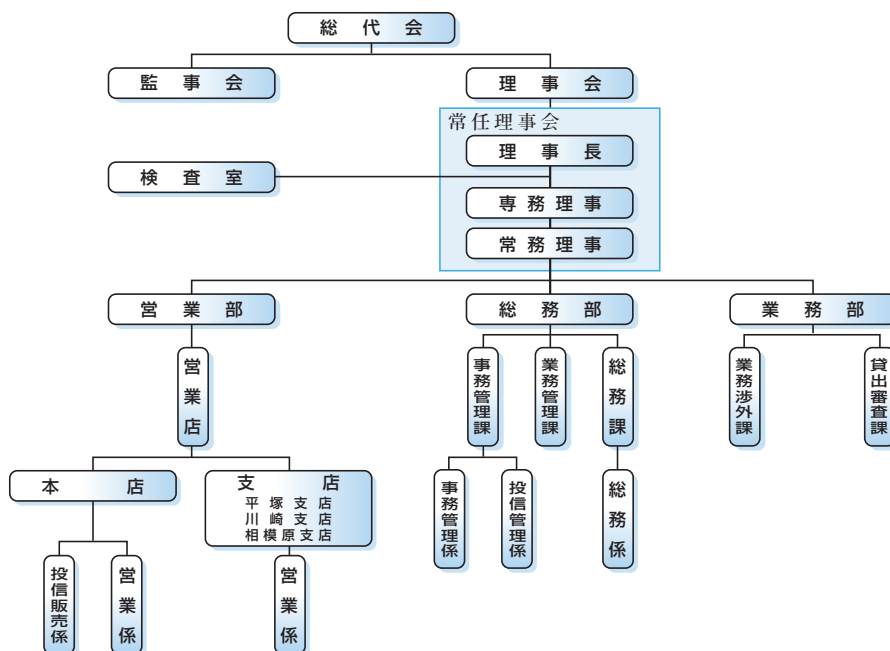
収益につきましては、貸出金の利息収入が残高の減少と低金利商品等の影響もあり、前期比で1千万円の減少になりました。一方、有価証券の運用における利息配当金と売却益の運用益を確保し、不良債権処理における償却・引当を積極的に実施をして92百万円の処理費用を要しましたが、当期純利益は69百万円となり事業計画を上回りました。

歯科医療の経営環境は厳しい状況が継続し、また、ペイオフが4月より全面的に解禁になりましたが、今後の発展的な健全経営を確保するために、昨年の7月に当組合の将来を展望する「5ヵ年経営計画」を策定し、今後この計画の推進に全力で取組むことにしています。

また、本年3月まで行政指導による取引先との良好な取引関係の維持、向上を目指す「リレーションシップバンキング」の推進に取組んでまいりましたが、更に、今後も新リバンとして「業域密着型金融推進計画」を策定し、また、コンプライアンス遵守と適正なリスク管理をもって組合員皆様の負託にお応えしつつ、安心してご利用頂ける金融機関を目指して、役員一丸となって努力を致します。

機構

平成17年3月31日現在



総代会について

総代会の仕組みと機能

総代会は原則年1回開催し、議事は総代の半数以上が出席して、議決権の過半数で決するものと、議決権の3分の2以上の多数による議決が必要な定款の変更等があります。

総代の役割

総代会において、議事について議決権を有し、議決します。また、議事について発言権を有しています。

総代の選出方法

総代は組合員のうちから選挙区ごとに選挙または推薦により選出されます。選挙区は、神奈川県歯科医師会の区分に準じた34地区とその他1地区です。

決議事項

- 第1号議案 第55期(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)事業報告書、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分(案)の承認に関する件、並びに附属明細書の報告
- 第2号議案 第56期(平成17年度)事業計画書並びに収支予算書(案)の承認に関する件
- 第3号議案 組合員2名除名の承認に関する件

総代のご紹介 (総代定数100人以上、120人以内)

平成15年6月1日就任

選挙区	総代定数	総 代 氏 名										(敬称略：順不同)	
横浜 中	5名	森田 稔彦	岡田 敏	山本 宗弘	宮地 繁	五十嵐一誠							
横浜 西	2名	羽田 宣裕	武内 春男										
横浜 南	3名	松沢 昭生	酒井惣一郎	荒井 敏									
横浜 港南	2名	島田 博二	田川 攻										
横浜 磯子	2名	石井 良雄	武内 陸郎										
横浜 金沢	3名	成重 勝彦	後藤 昌弘	松井 伸道									
横浜 保土ヶ谷	3名	高江洲 尚	水口 晃夫	手島 一禰									
横浜 旭	3名	大竹 直之	細谷 孝明										
横浜 戸塚	3名	小島 孝義	高松 太一	和泉 隆之									
横浜 栄	1名	小笠原正男											
横浜 泉	2名	田村 俊勝	渡瀬 孝彦										
横浜 瀬谷	1名	杉浦 秀三											
横浜 神奈川	4名	上田 譲	長塚 長	藍原 繁樹	笠原 一臣								
横浜 港北	4名	田代 茂樹	沖倉 喜彰	片山 繁樹	小野 優								
横浜 緑	1名	加藤 喜夫											
横浜 青葉	3名	福本 顕嗣	増田 紀男	中島 史和									
横浜 都筑	2名	田井 直樹	樋口 嘉彦										
横浜 鶴見	4名	浅川 章光	塚越 誠	長崎 康俊	椎原 克寛								
川 崎	20名	久保木 弘	山下 哲也	中田 勇	平林 陽助	中川 宏明	加藤 吉次	井田 潔					
		杉之内芳郎	大川 重保	窪田 敏昭	作間 敏信	田上 英明	浅野 千明	田辺 久衛					
		中川 義臣	山内 典明	佐藤 隆夫	田中 修	山口 三郎	岡本 圭三						
横 須 賀	6名	川村 昇	飯嶋 謙治	藤田 晃	本間 正敏	狩野 知也	杉山 義祥						
逗 葉	1名	武藤 正徳											
鎌 倉	3名	菅野 博幸	岡部 力弥	林 孝									
藤 沢	6名	小守 浩	西山 伸二	高橋 民男	加藤 善宣	遠見 享	児嶋 彰仁						
大 和	2名	本郷 晨生											
茅 ヶ 崎	2名	斉藤 高弘	藤沢 修一										
平 塚	5名	佐藤 正士	杉崎 衛	杉山 元	有近 徳幸	寺尾 一栄							
小 田 原	5名	津川 恵子	青柳 信	普川 裕	高木 博子	桑原 敏男							
厚 木	3名	和田 但磨	鍵和田信二	村山 正之									
海 老 名	1名	三宅 壮平											
相 模 原	8名	河原 武彦	後藤 哲哉	相澤 恒	澤田 勝次	田 成培	鈴木 豊						
		中山 栄一	松井 克之										
秦 野 伊 勢 原	3名	宇山 武洋	久世 紀行	大塚 哲也									
足 柄 上 郡	1名	渋谷 俊之											
津 久 井 郡	1名	小島 正裕											
そ の 他	5名	池田 光雄	金子 敏雄	田中 節	喜多 基	村石 實							

■貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成15年度	平成16年度
現金	295,234	472,349
預 け 金	6,284,717	7,144,262
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
金融機関貸付金	—	—
買 入 手 形	—	—
コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商品有価証券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	9,913,412	9,357,178
国 債	5,718,116	4,941,026
地 方 債	283,003	292,122
短 期 社 債	—	—
社 債	866,583	888,087
株 式	10,818	9,090
そ の 他 の 証 券	3,034,891	3,226,850
貸 出 金	20,672,854	20,067,697
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	110,848	11,450
証 書 貸 付	19,684,021	19,279,484
当 座 貸 越	877,984	776,763
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	183,192	175,438
未決済為替貸	1,450	1,931
全信組連出資金	124,100	124,100
商工中金出資金	500	500
前 払 費 用	6,884	6,665
未 収 収 益	45,076	36,105
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差分勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ損失	—	—
その他の資産	5,181	6,136
動 産 不 動 産	596,492	596,248
事 業 用 動 産	29,418	51,224
事業用不動産	442,622	422,131
建 設 仮 勘 定	—	—
所有動産不動産	—	—
保証金その他	124,452	122,893
繰 延 税 金 資 産	123,685	109,682
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	38,406	9,887
貸 倒 引 当 金	△ 350,698	△ 359,491
(うち個別貸倒引当金)	(△ 281,280)	(△ 286,229)
合 計	37,757,297	37,573,252

負債及び組合員勘定	平成15年度	平成16年度
預 金 積 金	35,579,591	35,271,655
当 座 預 金	63,636	80,002
普 通 預 金	12,890,634	11,315,923
貯 蓄 預 金	107,205	136,265
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	19,302,273	20,534,162
定 期 積 金	2,778,675	2,728,056
そ の 他 の 預 金	437,165	477,243
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コールマネー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	174,624	151,681
未 決 済 為 替 借	16,745	24,022
未 払 費 用	31,666	26,031
給付補てん備金	5,339	4,239
未 払 法 人 税 等	72,984	57,506
前 受 収 益	2,579	187
払 戻 未 済 金	4,367	1,183
職 員 預 り 金	36,344	34,187
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ利益	—	—
そ の 他 の 負 債	4,596	4,413
賞 与 引 当 金	36,108	38,345
退職給付引当金	116,412	116,378
特別法上の引当金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
証券取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	17,806	17,806
債 務 保 証	38,406	9,887
負 債 計	35,962,950	35,605,844
組 合 員 勘 定	1,794,347	1,967,408
出 資 金	300,726	319,592
普通出資金	300,726	319,592
優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	1,625,762	1,683,364
利益準備金	288,797	300,726
特別積立金	1,170,026	1,259,666
(役員退職給与引当金)	(29,026)	(18,666)
当期末処分剰余金	166,938	122,970
当期純利益	126,967	69,282
土地再評価差額金	40,043	40,043
株式等評価差額金	△ 172,184	△ 75,592
自己優先出資払込金	—	—
自己優先出資	—	—
合 計	37,757,297	37,573,252

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
- | 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
|---|--|
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 143百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 200百万円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条4号に定める路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 | △6,531千円 |
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | 建 物 | 39年～50年 |
|-----|--------|---------|
| 動 産 | 2年～20年 | |
5. 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去的一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は741百万円であります。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 貸出金のうち、破綻先債権額は193百万円、延滞債権額は518百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
12. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
13. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は518百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,230百万円であります。
- なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
15. 動産不動産の減価償却累計額 619百万円
16. 理事及び監事に対する金銭債権総額 150百万円
17. 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しています。
19. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | 担保提供している資産 | 預け金 | 60百万円 |
|---|-----|-------|
| 担保資産に対応する債務はありません。 | | |
| 上記のほか、公金取扱いのために有価証券5百万円を、為替取引のために預け金500百万円を担保として提供しております。 | | |
20. 出資1口当りの総資産額 1,187円84銭
21. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産はありません。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | 貸 借 対 照 表 | 時 価 | 差 額 | う ち 益 | う ち 損 |
|-------|-----------|-------|------|-------|-------|
| | 計 上 額 | | | | |
| 株 式 | 8百万円 | 8百万円 | — | — | — |
| 債 券 | 6,041 | 5,921 | △119 | 4 | 124 |
| 国 債 | 5,033 | 4,941 | △92 | 3 | 95 |
| 地 方 債 | 304 | 292 | △12 | 0 | 12 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| 社 債 | 703 | 688 | △15 | 1 | 16 |
| そ の 他 | 1,343 | 1,387 | 44 | 67 | 23 |
| 合 計 | 7,393 | 7,317 | △75 | 72 | 148 |

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
		計 上 額			
株 式	8百万円	8百万円	—	—	—
債 券	6,041	5,921	△119	4	124
国 債	5,033	4,941	△92	3	95
地 方 債	304	292	△12	0	12
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	703	688	△15	1	16
そ の 他	1,343	1,387	44	67	23
合 計	7,393	7,317	△75	72	148

- なお、上記の評価差額は、「株式等評価差額金」としてしております。
23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|----------|--------|-------|
| 6,843百万円 | 136百万円 | 67百万円 |
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内 容 | 貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|----------|
| その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) | 0.21百万円 |
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年 以 内	1 年 超	5 年 超	10年超
		5年以内	10年以内	
債 券	999百万円	108百万円	4,402百万円	610百万円
国 債	999	—	3,630	310
地 方 債	—	4	287	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	—	104	483	299
そ の 他	—	412	688	1,364
合 計	999	520	5,090	1,974



経理・経営内容

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益	886,948	942,466
資 金 運 用 収 益	702,738	756,883
貸 出 金 利 息	576,691	565,784
預 け 金 利 息	6,238	6,469
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買 入 手 形 利 息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	110,882	176,334
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	8,925	8,295
役務取引等収益	26,967	28,878
受入為替手数料	21,593	22,854
その他の役務収益	5,374	6,024
その他業務収益	154,465	156,530
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	140,866	136,722
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	13,599	19,807
その他経常収益	2,776	173
株式等売却益	1,339	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1,437	173
経 常 費 用	772,631	855,605
資 金 調 達 費 用	34,592	31,104
預 金 利 息	30,146	27,706
給付補てん備金繰入額	3,695	2,681
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	750	715
役務取引等費用	66,525	64,441
支払為替手数料	9,768	10,198
その他の役務費用	56,757	54,243
その他業務費用	113,345	67,892
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	113,306	67,843
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	38	48
一般貸倒引当金繰入額	—	3,843
経 費	555,459	575,024
人 件 費	353,906	358,779
物 件 費	196,859	211,549
税 金	4,693	4,695
その他経常費用	2,707	113,299
貸倒引当金繰入額	—	74,675
貸 出 金 償 却	2,707	17,821
株式等売却損	—	—
株 式 等 償 却	—	5,640
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	—	15,162
経 常 利 益	114,316	86,860

科 目	平成15年度	平成16年度
特 別 利 益	19,263	118
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	195	118
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	19,068	—
特 別 損 失	2,163	1,815
動産不動産処分損	2,163	1,815
減 損 損 失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	131,417	85,163
法人税・住民税及び事業税	2,627	1,878
法人税等調整額	1,822	14,003
当 期 純 利 益	126,967	69,282
前 期 繰 越 金	39,970	40,128
目的積立金取崩額	—	13,559
(役員退職給与積立金取崩)	—	(13,559)
当期末処分剰余金	166,938	109,410

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 44円88銭



経理・経営内容

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当期末処分剰余金	166,938	109,410
積立金取崩額	—	13,559
剰余金処分量	126,809	84,336
利益準備金	11,929	18,866
普通出資に対する配当金	11,680	12,323
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金	—	—
特別積立金	100,000	50,000
役員退職給与積立金	3,200	3,146
次期繰越金	40,128	38,634

■粗利益

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	702,738	756,883
資金調達費用	34,592	31,104
資金運用収支	668,145	725,779
役務取引等収益	26,967	28,878
役務取引等費用	66,525	64,441
役務取引等収支	△ 39,558	△ 35,563
その他業務収益	154,465	156,530
その他業務費用	113,345	67,892
その他業務収支	41,120	88,637
業務粗利益	669,708	778,854
業務粗利益率	1.77 %	2.10 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(15年度、16年度ともにゼロ)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

■経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
人 件 費	353,906	358,779
報酬給料手当	297,835	301,399
退職給付費用	18,816	20,841
その他	37,253	36,538
物 件 費	196,859	211,549
事務費	78,155	81,889
動産不動産費	35,368	33,465
事業費	12,811	13,290
人事厚生費	5,368	4,657
動産不動産償却	34,940	47,936
その他	30,215	30,310
税金	4,693	4,695
経費合計	555,459	575,024

■役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	26,967	28,878
受入為替手数料	21,593	22,854
その他の受入手数料	5,374	6,024
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	66,525	64,441
支払為替手数料	9,768	10,198
その他の支払手数料	1,412	1,422
その他の役務取引等費用	55,344	52,821

■受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

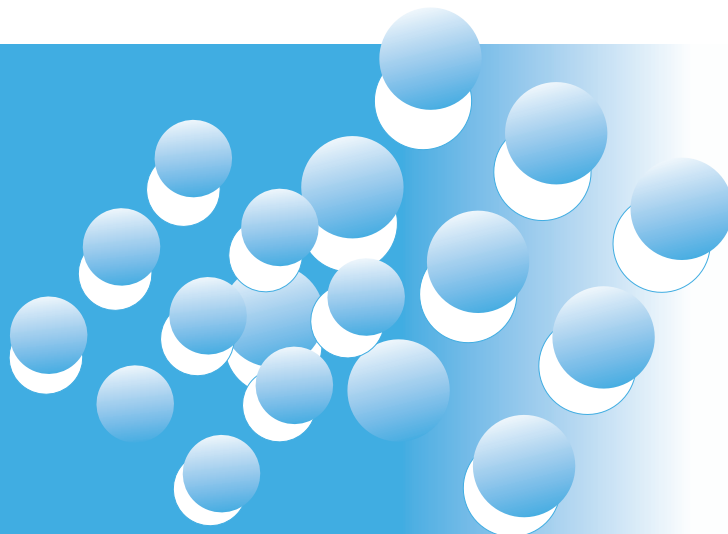
項 目	平成15年度	平成16年度
受取利息の増減	△ 30,470	54,145
支払利息の増減	△ 4,621	△ 3,488

■業務純益

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
業務純益	114,248	199,985

DISCLOSURE



経理・経営内容

■自己資本の充実の状況

(単位：千円)

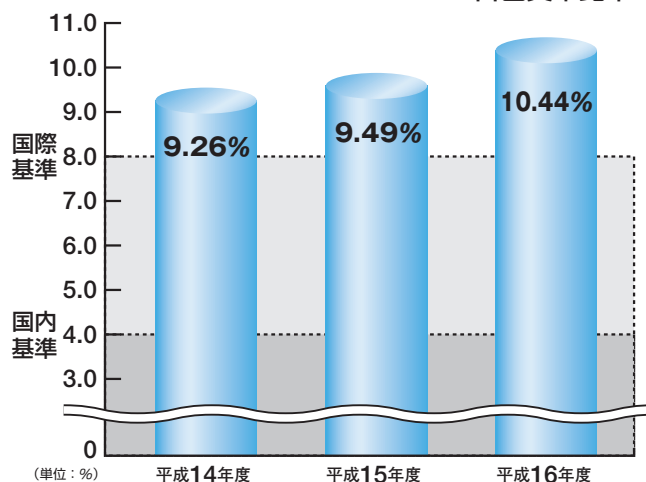
項 目	平成15年度	平成16年度	項 目	平成15年度	平成16年度
出 資 金	300,726	319,592	補完的項目不算入額(△)	—	—
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目計(B)	95,450	99,293
優先出資払込金	—	—	自己資本総額(A+B)=(C)	1,838,073	2,014,335
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	300,726	319,592	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	1,273,226	1,312,813	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	40,128	38,634	控除項目計(D)	—	—
その他	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	1,838,073	2,014,335
その他有価証券の評価差損	△ 172,184	△ 75,592	資産(オン・バランス)項目	19,329,330	19,284,282
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	38,406	9,887
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計(F)	19,367,736	19,294,169
営業権相当額	—	—			
基本的項目計(A)	1,742,623	1,915,041	T i e r 1 比 率 (A / F)	8.99 %	9.92 %
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	26,032	26,032	自己資本比率(E/F)	9.49 %	10.44 %
一般貸倒引当金	69,417	73,261			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注)大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘	15年度	37,649 百万円	702,738 千円	1.86 %
	16年度	36,967	756,883	2.04
うち貸出金	15年度	20,536	576,691	2.80
	16年度	20,349	565,784	2.78
うち預け金	15年度	7,149	6,238	0.08
	16年度	7,189	6,469	0.08
うち金融機関貸付等	15年度	—	—	—
	16年度	—	—	—
うち有価証券	15年度	9,837	110,882	1.12
	16年度	9,301	176,334	1.89
資金調達勘	15年度	36,214	34,592	0.09
	16年度	35,558	31,104	0.08
うち預金積金	15年度	36,177	33,841	0.09
	16年度	35,522	30,388	0.08
うち譲渡性預金	15年度	—	—	—
	16年度	—	—	—
うち借用金	15年度	—	—	—
	16年度	—	—	—

自己資本比率



■主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	926,515	895,446	851,111	886,948	942,466
経常利益	67,933	43,152	△ 420,043	114,316	86,860
当期純利益	47,012	50,014	△ 442,882	126,967	69,282
預金積金残高	34,480,262	36,304,709	36,539,156	35,579,591	35,271,655
貸出金残高	20,906,187	20,232,258	20,373,709	20,672,854	20,067,697
有価証券残高	5,800,192	6,029,598	8,883,803	9,913,412	9,357,178
総資産額	37,005,533	38,619,409	38,691,350	37,718,891	37,573,252
純資産額	2,184,140	1,983,156	1,805,755	1,794,347	1,967,408
自己資本比率(単体)	9.96 %	9.43 %	9.26 %	9.49 %	10.44 %
出資総額	260,430	271,152	288,797	300,726	319,592
出資総口数	1,302,152 □	1,355,762 □	1,443,987 □	1,503,633 □	1,597,963 □
出資に対する配当金	10,325	10,595	11,125	11,680	12,323
常勤役員数	46 人	42 人	42 人	43 人	41 人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

経理・経営内容

■総資産利益率

(単位：％)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.29	0.23
総資産当期純利益率	0.33	0.18

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位：百万円)

項 目		取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	15年度末	10,085	9,913	△ 172
	16年度末	9,432	9,357	△ 75
金銭の信託	15年度末	—	—	—
	16年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	15年度末	—	—	—
	16年度末	—	—	—

(注)「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	140	136
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	13	19
その他業務収益合計	154	156

■先物取引の時価情報

該当ありません

■総資金利鞘等

(単位：％)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金運用利回(a)	1.86	2.04
資金調達原価率(b)	1.62	1.70
資金利鞘(a-b)	0.24	0.34

■預貸率および預証率

(単位：％)

区 分		平成15年度	平成16年度
預 貸 率	(期 末)	58.10	56.89
	(期中平均)	56.76	57.28
預 証 率	(期 末)	27.86	26.52
	(期中平均)	27.19	26.18

■1店舗当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
1店舗当りの預金残高	9,044	8,880
1店舗当りの貸出金残高	5,134	5,087

■職員1人当りの預金および貸出金残高

〔平残ベース〕(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
職員1人当りの預金残高	841	826
職員1人当りの貸出金残高	477	473

■オフバランス取引の状況(有価証券)

該当ありません

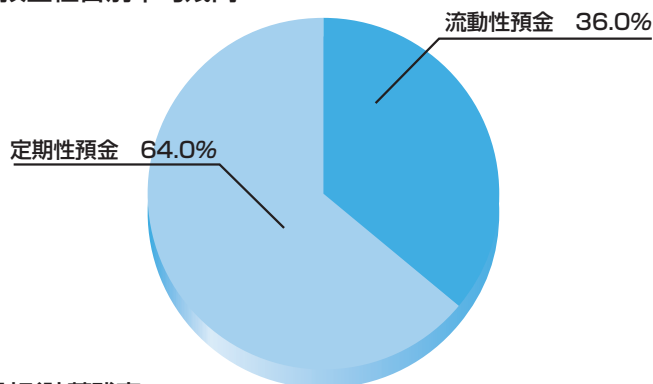
資金調達

■預金種目別平均残高

(単位：百万円、％)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,887	38.4	12,812	36.0
定期性預金	22,289	61.6	22,710	64.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	36,177	100.0	35,522	100.0

預金種目別平均残高



■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

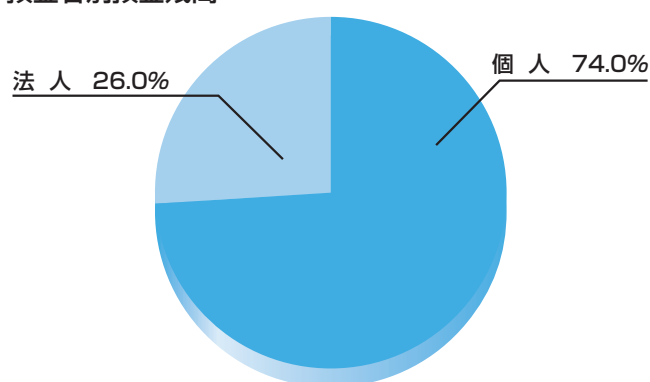
項 目	平成15年度末	平成16年度末
財形貯蓄残高	71	136

■預金者別預金残高

(単位：百万円、％)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	25,924	72.9	26,117	74.0
法 人	9,655	27.1	9,153	26.0
一 般 法 人	9,649	27.1	9,139	26.0
金 融 機 関	2	0.0	12	0.0
公 金	2	0.0	2	0.0
合 計	35,579	100.0	35,271	100.0

預金者別預金残高



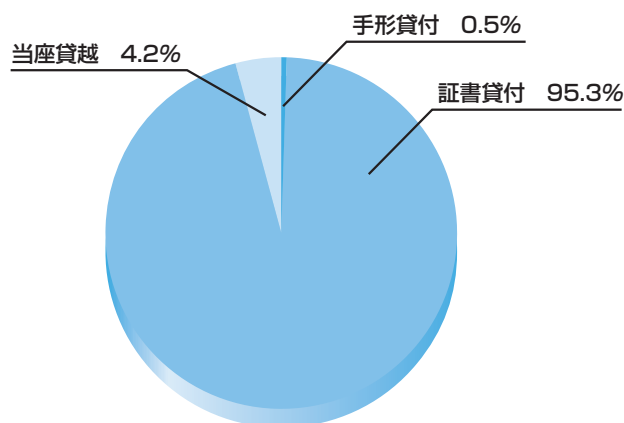
資金運用

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	36	0.2	106	0.5
証 書 貸 付	19,448	94.7	19,394	95.3
当 座 貸 越	1,051	5.1	847	4.2
合 計	20,536	100.0	20,349	100.0

貸出金種類別平均残高



■貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	2,418	11.7	1,508	7.5
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	15,276	73.9	16,103	80.2
そ の 他	—	—	—	—
小 計	17,694	85.6	17,612	87.7
信用保証協会・信用保険	1,292	6.3	575	2.9
保 証	1,531	7.4	1,701	8.5
信 用	155	0.7	178	0.9
合 計	20,672	100.0	20,067	100.0

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	6,080	29.4	5,834	29.1
設 備 資 金	14,591	70.6	14,233	70.9
合 計	20,672	100.0	20,067	100.0

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	69	4	73	3
個別貸倒引当金	281	△ 72	286	4
貸倒引当金合計	350	△ 68	359	8

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
各 種 サービス	13,265	64.2	12,819	63.9
そ の 他 の 産 業	96	0.4	81	0.4
小 計	13,361	64.6	12,901	64.3
地 方 公 共 団 体	10	0.1	10	0.0
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,301	35.3	7,156	35.7
合 計	20,672	100.0	20,067	100.0

■貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
貸 出 金 償 却 額	52	157

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	5,345	54.3	5,315	57.1
地 方 債	256	2.6	304	3.3
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	1,184	12.1	766	8.2
株 式	30	0.3	14	0.2
そ の 他 の 証 券	3,020	30.7	2,900	31.2
合 計	9,837	100.0	9,301	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	847	11.1	879	12.3
住 宅 ロ ー ン	6,771	88.9	6,270	87.7
合 計	7,618	100.0	7,150	100.0

資金運用

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成15年度	448	203	245	448	100.00
	平成16年度	451	202	247	450	99.81
危険債権	平成15年度	164	107	36	143	87.29
	平成16年度	260	182	39	221	85.02
要管理債権	平成15年度	891	702	19	722	81.05
	平成16年度	518	309	30	340	65.69
不良債権計	平成15年度	1,505	1,014	300	1,315	87.39
	平成16年度	1,230	695	317	1,012	82.29
正常債権	平成15年度	19,224				
	平成16年度	18,861				
合 計	平成15年度	20,730				
	平成16年度	20,092				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成15年度	193	108	84
	平成16年度	193	132	60
延滞債権	平成15年度	419	202	196
	平成16年度	518	253	225
3か月以上延滞債権	平成15年度	21	21	0
	平成16年度	0	0	0
貸出条件緩和債権	平成15年度	869	681	19
	平成16年度	518	309	30
合 計	平成15年度	1,505	1,014	300
	平成16年度	1,230	695	317

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■リスク管理体制・法令遵守体制

【リスク管理体制】

当組合では、各種のリスク管理を重要課題として認識し、「リスク管理に関する基本規程」のもとに各リスク管理規程を整備し、リスク管理委員会を設置して適正なリスクコントロールに努めています。

【リスクの種類とその対応】

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先(貸出先等)の財務状況の悪化等により、資産(貸出資産等)の価値が減少ないしは消失し、信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では、貸出案件の審査にあたっては、貸出審査委員会により申込先の返済能力、資金使途、担保評価等の審査を行い、一定額以上の貸出案件については、総合貸出審査委員会が再審査を行って不良債権の発生防止に努めています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では、有価証券の運用にあたっては、資金運用委員会により市場の状況把握を、適正な購入・売却を行うために価格、金利、情報等についての検証に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、信用組合の財務内容の悪化等により必要な資金繰りに支障が生じる場合や、市場の混乱等により通常の取引ができなくなり信用組合が被るリスクです。

※当組合では、風評リスク等により、通常以上の預金払戻しが生じた場合に備え、支払準備率等をもとにして必要額以上の資金を全信組連等へ預け金として確保し、有価証券の運用は流動性の高い国債等を中心に行っています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こすことにより信用組合が被るリスクです。

※当組合では、事務取扱いに際しては、相互牽制によるチェックを行い、事務処理の状況については、検査室による内部検査を予告なしで各部署に対して実施する等、正確性の確保と事故・不正防止に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備およびコンピュータが不正に使用されることにより信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では、主要なコンピュータシステムは、信用組合のネットワークシステムである信組情報サービス(株)のSKCセンターオンラインシステムに加盟し、リスクの分散を図る等万全の体制を整えております。

【コンプライアンス(法令遵守)体制】

当組合の経営理念に基づき、社会的使命と公共性を発揮するために、コンプライアンス・マニュアルと同プログラムを制定し、倫理綱領および行動規範とともに役職員に周知徹底を図っています。また、倫理綱領に次の行動指針を制定しています。

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 信頼の確保
3. 経営の透明性の確保
4. 反社会的勢力との対決

コンプライアンス体制の運営にあたっては、コンプライアンス統括部門を設置し、各部署に配属するコンプライアンス担当者とともに法令および各規程に違反する言行等がないかをチェックし、その状況について理事会および監事会に報告を行っています。

また、役職員については、定期的に研修を行い、適正なコンプライアンス体制の構築に努めています。

【個人情報保護】

個人情報保護に関する法律が平成17年4月1日より全面施行されることにともない、当組合も「個人情報保護宣言」等の公表に備え規程等の整備の準備を行いました。また、役職員に対して、個人情報の保護に関して周知徹底に努めました。

その他の業務

■事業のご案内

預金業務

- 当座預金 ●普通預金 ●貯蓄預金 ●納税準備預金
- 総合口座 ●スーパー定期預金 ●スーパー定期預金
- 据置期間後解約自由定期預金“福複” ●大口定期預金
- 変動金利定期預金 ●期日指定定期預金
- 積立定期預金 ●財形貯蓄預金
- ◎保険診療報酬の振込（口座自動振替・会費等自動引落等）

融資業務

- 一般融資 ●融資 ●融資 ●小規模企業共済融資
- 独立行政法人福祉医療機構医療貸付資金 ●入会金ローン
- 学資ローン“はばたき” ●住宅ローン ●フリーローン
- カードローン ●オートローン ●しかしんスーパー50

◎組合員ご加入のお願い

当組合は出資金を運営の資本とし、組合員の相互扶助を目的とした協同組合です。より幅広いお取引引きのため、1万円からのご出資を是非お願い申し上げます。

投資信託販売業務

10種類の証券投資信託商品を取りそろえ、窓口販売の取扱いをしております。

◇ 投資信託は預金と違いリスクのある商品ですので、よく窓口でご相談のうえご利用ください。

サービス業務

- インターネットバンキングサービス
- 決済用預金（無利息型普通預金） ●ATMで暗証番号変更
- 年金自動受取り ●内国為替サービス
- クレジット・サービス ●外国為替（取次ぎ方式）
- キャッシュカード・サービス（デビットカード）

◇ 各店舗の窓口には営業案内を備え付けておりますので、ご利用ください。

《自動機器設置状況》ATM（現金自動預払機）	本店（県庁会館内）	1台
	平塚支店	1台
	川崎支店	1台
	相模原支店	1台

■手数料一覧

（平成17年3月31日現在）

振込	窓口等	金 額	定例送金	窓口扱い
		3万円未満	420円	420円
		3万円以上	420円	630円
	ATM	金 額	キャッシュカード	現 金
		3万円未満	262円	315円
		3万円以上	472円	525円
	インターネットバンキング	金 額	端末機器使用	
		3万円未満	262円	
3万円以上		472円		
振込組戻料				630円
代金取立	至急扱い			840円
	普通扱い			630円
当組合内	振込・送金・代金取立			無 料
外 国	送 金		電信扱い	4,000円
種 類				料 金
当座預金	小切手帳	1冊（50枚）		1,050円
	約束手形	1枚につき		315円
	マル専手形	1枚につき		315円
通帳証書等再発行				1,050円
カード再発行				1,050円
証明書発行手数料	各証明書	1通		315円
	特殊証明書	1通		1,050円
	コム	1ヶ月につき		1,050円
CD・ATM手数料（払戻1回につき）		他金融機関利用の場合		料 金
※手数料返礼サービス		平日18時まで（土曜14時まで）		150円
（当組合の組合員の方が支払		平日18時以降（土曜14時以降）		210円
われた手数料は、翌月お口座		日曜・祝日・年末（17時まで）		210円
にお返しいたします。）		当組合利用の場合（全店）		無 料

（上記の手数料には消費税を含んでいます）

■代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
全国信用協同組合連合会	38	9
商 工 組 合 中 央 金 庫	—	—
中 小 企 業 金 融 公 庫	—	—
国 民 生 活 金 融 公 庫	—	—
住 宅 金 融 公 庫	—	—
年 金 資 金 運 用 基 金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	38	9

■法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していません。

■当組合の子会社

該当ありません

■内国為替取扱実績

（単位：百万円）

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	44,544	19,373	45,645	18,295
	他の金融機関から	27,717	14,780	67,757	28,507
代 金 取 立	他の金融機関向け	9	920	11	1,818
	他の金融機関から	—	—	—	—

地区一覧（神奈川県全域）



本店・支店一覧

- ① 本店 〒231-0013
横浜市中区住吉町6-68-2
045 (641) 2904 (代)
- ② 平塚支店 〒254-0035
平塚市宮の前9-5
0463 (23) 4928 (代)
- ③ 川崎支店 〒211-0004
川崎市中区新丸子東2-896-26
044 (433) 8361 (代)
- ④ 相模原支店 〒229-0036
相模原市富士見5-2-18
042 (750) 0200 (代)

地域貢献

(1) 当組合の地域貢献に対する経営姿勢

当組合は神奈川県の歯科医業関係者を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。金融業務を通じて組合員の歯科医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては県内住民の歯科医療および健康管理に貢献しております。

(2) 貸出金について〔地域（業域）への資金供給の状況〕

【貸出金残高20,067百万円】平成17年3月末（単位：百万円）

		先 数	金 額	制度融資・種類	先 数	金 額
個	人	1,085	18,910	医療施設等整備資金 (県・横浜市・川崎市)	165	477
	個	124	1,466	管財融資（契約地域 歯科医師会）	78	138
	事業主	961	17,443	入会ローン	25	24
法	人	101	1,157	消費者ローン	367	879
	法	100	1,147	住宅ローン	218	6,270
	地公体	1	10	年末サポートローン	157	444
合 計		1,186	20,067			

【制度融資等のご説明】

◇医療施設等整備資金

診療施設等改善資金として、神奈川県等行政当局との協定により当組合の資金を低利でご融資する制度です。
なお、神奈川県医療施設等整備資金については常時受付しております。

◇管財融資

地域歯科医師会からの預託金に当組合資金を同額加えてご融資する制度で、現在、川崎・藤沢・平塚・小田原・厚木・海老名・相模原・戸塚・泉・大和の各地域歯科医師会と協定し実施しています。

◇入会ローン

新入会員に対し、県歯科医師会・地域歯科医師会の入会金を融資する制度です。融資申込の際に入会の承認及び所要金額について県及び地域歯科医師会の証明が必要となります。

◇年末サポートローン

歯科医院経営に対する年末のサポート資金として平成16年11月から同16年12月まで実施しました。

(3) 取引先への支援状況

当組合では取引先への経営改善支援策として業務渉外課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先(24先)について、経営改善計画および支援方針を決定し、経営改善のノウハウ等の提供を行っています。

(4) 業界へのサービス

◇ 手数料返戻サービス

当組合の組合員の方が、他の金融機関(郵貯を含む)のATMをご利用し、お支払いになった利用手数料は当組合が全額負担し、翌月まとめてお客様の口座へお戻ししております。

◇ 無料税務相談

当組合では、顧問税理士により毎月第1木曜日に本店にて、医院経営・贈与・不動産・その他資産に関する税務相談を実施しております。ご希望の方はお気軽にご相談下さい。

◇ 融資相談窓口

当組合では、お忙しい先生方のご利便のために「日曜日ご融資相談窓口」を開設しましたので、どうぞお気軽にご利用ください。

※ご相談は、前もって平日にフリーダイヤル(0120-418-045)または営業店に電話でご予約をお願いいたします。

◇ 経営相談窓口

当組合では、お客様の経営相談、経営支援のため経営相談窓口を業務渉外課に開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇ 苦情相談窓口

当組合では、お客様のご意見、ご要望、苦情等を大切に、より良い組合作りのために苦情相談窓口を業務管理課に開設しておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。

◇ 情報提供活動

当組合では、神奈川県歯科医師会発行の月刊誌「歯界月報」の紙面に、組合の月次毎の情報を掲載するとともに、渉外担当者により、ディスクロージャー誌の配布を行っています。

この他、ご要望により会合等で「組合の現状」をご説明致しております。

また、当組合では、ホームページ(<http://www.shikashin.co.jp>)を開設しておりますので、どうぞご覧下さい。

◇ 会議室の提供

平塚支店および川崎支店においては、地域自治会等に会議室の提供を実施しております。

(5) 文化的・社会的貢献活動

平成16年 6月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

平成16年10月 神奈川県歯科医師テニス大会への協賛

平成16年10月 「すこやかかながわ一万人健康ウォーク」への協賛

平成16年10月 神奈川県歯科医師ゴルフ大会への協賛

■ ごあいさつ	2	27. 受取利息、支払利息の増減*	8	53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
【概況・組織】		28. 役務取引の状況	8	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	3	29. その他業務収益の内訳	10	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	3	30. 経費の内訳	8	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	31. 総資産経常利益率*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	14	32. 総資産当期純利益率*	10	54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
5. 自動機器設置状況	13	【預金に関する指標】		55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	9
6. 地区一覧	14	33. 預金種目別平均残高*	10	56. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10
7. 組合員数	2	34. 預金者別預金残高	10	57. 外貨建資産残高	取扱いなし
8. 子会社の状況	13	35. 財形貯蓄残高	10	58. オフバランス取引の状況	10
【主要事業内容】		36. 職員1人当り預金残高	10	59. 先物取引の時価情報	10
9. 主要な事業の内容*	13	37. 1店舗当り預金残高	10	60. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
10. 事業の概況*	3	38. 貸出金種類別平均残高*	11	62. 貸出金償却の額*	11
11. 経常収益*	9	39. 貸出金担保の種類別残高*	11	63. 会計監査人による監査*	13
12. 業務純益	8	40. 貸出金使途別残高*	11	【その他の業務】	
13. 経常利益(損失)*	9	41. 貸出金業種別残高・構成比*	11	64. 内国為替取扱実績	13
14. 当期純利益(損失)*	9	42. 預貸率(期末・期中平均)*	10	65. 外国為替取扱実績	取扱いなし
15. 出資総額、出資総口数	9	43. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	66. 公共債窓販実績	取扱いなし
16. 純資産額*	9	44. 代理貸付残高の内訳	13	67. 公共債引受額	取扱いなし
17. 総資産額*	9	45. 職員1人当り貸出金残高	10	68. 手数料一覧	13
18. 預金積金残高*	9	46. 1店舗当り貸出金残高	10	【その他】	
19. 貸出金残高*	9	【有価証券に関する指標】		69. トピックス	3
20. 有価証券残高*	9	47. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	70. 当組合の考え方	3
21. 単体自己資本比率	9	48. 有価証券の種類別平均残高*	11	71. 沿革・歩み	2
22. 出資配当金*	9	49. 預証率(期末・期中平均)*	10	72. 総代会について	4
23. 常勤役職員数*	9	【経営管理体制に関する事項】		【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		50. リスク管理体制*	12	73. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	14
24. 業務粗利益および業務粗利益率*	8	51. 法令遵守の体制*	12	74. 融資を通じた地域貢献	14
25. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	8	【財産の状況】		75. 取引先への支援状況等	15
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	9.10	52. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	5.6.7.8	76. 地域・業種・職域サービスの充実	15
				77. 文化的・社会的貢献に関する活動	15



神奈川県歯科医師信用組合

《<http://www.shikashin.co.jp>》

横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)

初版 平成7年11月1日

発行日 平成17年8月22日(第11版)